



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,206	△2.1	2,082	△31.8	1,931	△30.0	920	△61.2
27年3月期	59,476	4.3	3,051	25.2	2,756	30.7	2,371	64.8

(注) 包括利益 28年3月期 △867百万円 (-%) 27年3月期 4,345百万円 (56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.38	—	3.6	2.8	3.6
27年3月期	31.88	—	9.9	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △116百万円 27年3月期 △74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,636	25,958	35.5	332.45
27年3月期	70,573	27,221	36.8	349.17

(参考) 自己資本 28年3月期 24,721百万円 27年3月期 25,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,467	△1,662	△366	16,697
27年3月期	2,264	△1,215	△1,435	15,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	297	12.5	1.2
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	297	32.3	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		42.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△2.6	△700	—	△750	—	△650	—	△8.74
通期	58,500	0.5	1,300	△37.6	1,050	△45.6	700	△24.0	9.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	78,219,507株	27年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,856,426株	27年3月期	3,847,406株
③ 期中平均株式数	28年3月期	74,367,591株	27年3月期	74,376,109株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,936	△1.6	1,030	△44.3	1,385	△32.0	503	△75.0
27年3月期	47,675	2.3	1,851	26.8	2,035	41.0	2,018	85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.77	—
27年3月期	27.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	52,016		16,890		32.5		227.13	
27年3月期	53,151		16,836		31.7		226.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,890百万円 27年3月期 16,836百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	19,000	△2.9	△450	—	△250	—	△3.36	
通期	47,000	0.1	1,100	△20.6	950	88.6	12.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(役員の異動)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では設備投資や輸出が伸び悩んだものの、失業率の低下、賃金の上昇等により個人消費は底堅く推移しました。また、ユーロ圏においても、労働環境の改善や好調な住宅投資等を背景に景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、当年度後半の中国を中心とする新興国の景気鈍化の影響を受け、世界経済全体が減速基調となりました。わが国経済は、大企業を中心に企業収益は高水準にあるものの、年明け以降の株価の下落や円高進行等が企業の景況感および消費マインドを下押しし、先行きの不透明感が一層強まった状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、全社重点事業戦略として、「固体照明(SSL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいりました。照明事業では、LED照明事業に経営資源を投入し、省エネ、省電力型商品及び高出力型LED照明器具の開発を重点的にを行い、光応用事業では、殺菌・滅菌事業、環境改善分野、FPD関連事業の展開に注力いたしました。

これらの結果、売上高は58,206百万円(前年度は59,476百万円で2.1%の減少)、営業利益は2,082百万円(前年度は3,051百万円で31.8%の減少)、経常利益は1,931百万円(前年度は2,756百万円で30.0%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の照明機器におけるクレーム対策費用を計上した要因もあり920百万円(前年度は2,371百万円で61.2%の減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〈照明〉

照明事業では、照明需要の主流となったLED照明事業において、当初計画ほどの伸長はしなかったものの、売上高、営業利益とも概ね堅調に推移しました。当社グループでは、屋外照明および高天井施設用のLED照明器具の開発に注力し、投光器ではメタルハライドランプ2000W相当の光束特性を有した高出力型を市場投入し、高天井器具においては明るさや配光性能のバリエーションはもとより、過酷な環境下でも使用可能な「特殊環境形」の商品ラインアップを拡充することで、様々な施設の環境に合わせた適切な照明設計、商品提案を積極的に展開いたしました。一方で、HIDを主力とする従来型照明事業は、LED化の動きを受けて需要の落ち込みが継続する中、売上高、営業利益とも減少しました。

これらの結果、売上高は42,180百万円(前年度は42,318百万円で0.3%の減少)、営業利益は3,570百万円(前年度は4,320百万円で17.4%の減少)となりました。

〈光応用〉

光応用事業は、国内では、環境改善分野の事業における電子線照射装置関連の受注が好調に推移しました。また海外では、FPD関連事業においてアジア地域を中心としたUV照射装置、滴下装置の受注が下支えをし、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、情報機器事業については、情報表示板の受注が想定以上に伸び悩んだことで、売上高、営業利益とも大幅に前年を下回りました。

これらの結果、売上高は16,180百万円(前年度は17,285百万円で6.4%の減少)、営業利益は462百万円(前年度は619百万円で25.3%の減少)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧米では内需を牽引役とした緩やかな景気回復基調が続くことが期待される半面、中国経済の減速や原油価格の下落による資源国の景気の減速等の影響を受け、世界経済が下振れするリスクもあります。また、国内においても、円高、株安による企業の景況感の悪化や消費マインドの低下等により、先行きの不透明感が強まっている状況といえます。

このような事業環境の中、照明事業では、LED照明は価格競争の激化が予想されるものの、ストック需要に対するLED照明器具の導入促進は引き続き期待できると考えております。光応用事業から名称を変更する光・環境事業においては、環境試験関連分野における高付加価値化商品の市場訴求、殺菌滅菌分野におけるソリューション提案により事業の拡大を推進してまいります。情報機器事業は、厳しい事業環境の中、前年比較で横ばい程度を見込んでおります。

現時点の業績見通しは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	連結見通し		個別見通し	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	24,000	58,500	19,000	47,000
営業利益	△700	1,300	△900	600
経常利益	△750	1,050	△450	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	△650	700	△250	950

[業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている平成29年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見直しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連市場、光・環境関連市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、69,636百万円となり、前連結会計年度末と比べ937百万円減少しました。このうち、流動資産は1,023百万円減少し、固定資産は85百万円増加しました。

主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計1,953百万円、繰延税金資産318百万円がそれぞれ減少しましたが、現金及び預金は1,330百万円増加しました。

固定資産では、有形固定資産が茨城物流倉庫の新設等により623百万円増加しましたが、投資有価証券が時価評価等により595百万円減少しました。

負債の部は、325百万円の増加となりました。このうち、流動負債は5,503百万円減少し、固定負債は5,829百万円増加しました。

主な内訳は、流動負債では、一年内返済予定の長期借入金の返済及び一年内償還予定の社債の償還等により合計で4,206百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計1,382百万円がそれぞれ減少し、固定負債では、流動負債の借入金の返済及び社債の償還に伴う新たな調達等で4,450百万円、市場金利の低下による割引率の見直し等により退職給付に係る負債が1,657百万円それぞれ増加しました。

純資産の部は、1,263百万円の減少となりました。

主な内訳は、株主資本で、当期の純利益920百万円の計上、配当金の支払い297百万円等により利益剰余金が624百万円増加しました。

その他の包括利益累計額では、投資有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が238百万円、為替の変動により為替換算調整勘定が207百万円、退職給付債務の未認識部分の増加により退職給付に係る調整累計額が1,496百万円それぞれ減少したことなどにより1,872百万円減少しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加し、16,697百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動により増加した資金は3,467百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、減価償却費1,535百万円、売上債権の減少1,927百万円、支出要因として、仕入債務の減少1,369百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動により使用した資金は1,662百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,076百万円、有形固定資産の売却による収入464百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動により使用した資金は366百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額297百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第98期 25年3月期	第99期 26年3月期	第100期 27年3月期	第101期 28年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	32.3	36.8	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	27.9	24.0	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.1	4.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	27.1	13.2	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の期末配当を実施させていただく予定であります。内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては1株当たり4円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新商品開発

当社グループが取り組む照明事業および光・環境事業は、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改善等必要な研究開発等を行ってまいりますが、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格下落のリスク

当社グループは多くの企業と競合関係にあります。市場競争に対しては付加価値の高い商品の投入や、継続的なコストダウン施策の推進等により収益性向上に努めておりますが、市場からの価格引き下げの要求は強まる傾向にあり、価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、且つ長期にわたった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開

当社グループは北米およびアジアでの販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更等のほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動

当社グループの主力商品の原材料の一部は、アジア等より輸入しております。これらの原材料は、為替の変動および国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンを図り、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産

現在、主力商品となりつつあるLED関連商品に関する自社、他社の知的財産権の尊重に努めております。当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、あるいは、模倣される可能性を有しています。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、予測し得ない品質上の欠陥やそれに起因するクレームが発生しないとは限りません。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」を企業理念に、光の持つ潜在力を極め、最先端の光技術を駆使して、省エネルギー推進と安全・安心の環境に貢献する「光・環境カンパニー」への飛躍を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）を策定し、全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいります。

この全社重点戦略のもと、照明事業は、「屋外照明・高天井照明・特殊照明分野でのシェアの維持拡大」「海外照明事業の開拓・深耕」「新たな技術の確立による成長」について取り組んでまいります。特にLED照明事業においては、従来の「高効率・省エネ」の追求だけでなく、「光の質の向上」や「通信制御対応」などの高付加価値商品の開発に注力してまいります。また、海外照明事業は、事業展開エリアを明確にし、地域ごとの規格に合った商品開発と販売ネットワークの強化に取り組んでまいります。さらに、中長期的には、これまで培ってきた保有技術とIoT通信技術との融合を図り、新たな技術提案・ソリューションの実現に向けた研究開発を推進してまいります。一方で、従来型照明事業は、今後も減少傾向が続くと見込まれますが、HID光源などではメンテナンス需要の取込みなどによるボリューム確保を行うとともに、製造設備の統廃合と生産革新活動を推進することで、事業の効率化を推進してまいります。

光・環境事業においては、「環境試験関連事業の深耕」「殺菌・滅菌・水処理関連事業の拡大」「UVキュア事業の強化」「道路情報板・トンネル防災事業の維持拡大」に取り組み、中長期的な拡大を図ってまいります。当該事業は、これまで名称を「光応用事業」としてきましたが、従来光を使った「光の応用」分野のみならず、EBやレーザー光および光以外を組み合わせる事により、「環境負荷低減事業」を推進することを視野に入れていくため、「光・環境事業」と改称いたします。環境試験関連においては、新たな耐候性試験装置の開発や光照射システムの構築を図ることで訴求力を高め、殺菌・滅菌・水処理関連では、「光+新技術」の複合技術で省エネや環境負荷低減のソリューション展開を推進してまいります。またUVキュアにおいては新たな事業フィールドの創造に取り組み、道路情報板関連においては営業拠点ネットワークを最大限に活用した営業展開を推進してまいります。

当社グループは、これら両事業の課題に対応するため、市場の変化に即応した人材最適化と、プロジェクトチーム等による機動的な組織編成によるテーマ推進を行ってまいります。また、グローバル視点での知財戦略、調達戦略を強化し、さらに、将来の事業の柱を積極的に探究するための研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視し、「あかり」と「ひかり」の技術を通して企業価値の向上を図り、持続的に成長できる企業体質の構築を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,418	16,749
受取手形及び売掛金	16,774	14,501
電子記録債権	660	979
有価証券	139	—
商品及び製品	7,111	7,483
仕掛品	1,796	1,767
原材料及び貯蔵品	3,999	3,843
繰延税金資産	1,186	867
その他	736	598
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	47,779	46,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,761	14,567
減価償却累計額	△10,069	△10,200
建物及び構築物(純額)	3,691	4,367
機械装置及び運搬具	15,721	15,429
減価償却累計額	△14,266	△14,099
機械装置及び運搬具(純額)	1,455	1,329
工具、器具及び備品	7,735	7,759
減価償却累計額	△7,210	△7,196
工具、器具及び備品(純額)	525	562
土地	10,077	10,044
リース資産	204	172
減価償却累計額	△126	△57
リース資産(純額)	77	115
建設仮勘定	337	368
有形固定資産合計	16,165	16,788
無形固定資産		
ソフトウェア	348	443
その他	197	178
無形固定資産合計	545	621
投資その他の資産		
投資有価証券	4,919	4,324
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	335	311
その他	872	855
貸倒引当金	△55	△30
投資その他の資産合計	6,083	5,470
固定資産合計	22,794	22,880
資産合計	70,573	69,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,374	10,463
電子記録債務	1,873	2,402
短期借入金	1,217	1,120
1年内償還予定の社債	2,350	—
1年内返済予定の長期借入金	1,890	33
未払法人税等	191	390
未払消費税等	547	193
賞与引当金	751	746
クレーム処理引当金	20	299
その他	3,181	3,246
流動負債合計	24,398	18,894
固定負債		
社債	1,000	3,600
長期借入金	500	2,350
繰延税金負債	832	645
再評価に係る繰延税金負債	1,362	1,290
退職給付に係る負債	12,421	14,078
資産除去債務	58	66
その他	2,778	2,752
固定負債合計	18,954	24,783
負債合計	43,352	43,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,016
利益剰余金	12,606	13,231
自己株式	△911	△913
株主資本合計	22,348	22,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,377
土地再評価差額金	2,646	2,716
為替換算調整勘定	371	163
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△2,509
その他の包括利益累計額合計	3,619	1,747
非支配株主持分	1,253	1,236
純資産合計	27,221	25,958
負債純資産合計	70,573	69,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,476	58,206
売上原価	41,544	40,580
売上総利益	17,932	17,626
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,735	1,775
広告宣伝費	416	488
給料及び手当	5,430	5,619
役員報酬	415	411
従業員賞与	875	868
賞与引当金繰入額	404	415
減価償却費	331	406
地代家賃	582	584
退職給付費用	616	613
貸倒引当金繰入額	△33	28
その他	4,105	4,333
販売費及び一般管理費合計	14,880	15,544
営業利益	3,051	2,082
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	87	95
受取賃貸料	19	20
保険配当金	25	23
その他	139	42
営業外収益合計	286	196
営業外費用		
支払利息	160	123
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	—
持分法による投資損失	74	116
為替差損	5	25
その他	29	81
営業外費用合計	581	347
経常利益	2,756	1,931
特別利益		
固定資産売却益	10	407
投資有価証券売却益	0	42
負ののれん発生益	24	—
特別利益合計	36	449
特別損失		
固定資産除売却損	66	71
クレーム処理費	—	50
クレーム処理引当金繰入額	—	299
関係会社清算損	—	59
その他	—	2
特別損失合計	66	483
税金等調整前当期純利益	2,726	1,897
法人税、住民税及び事業税	508	585
法人税等調整額	△204	308
法人税等合計	303	893
当期純利益	2,423	1,003
非支配株主に帰属する当期純利益	51	82
親会社株主に帰属する当期純利益	2,371	920

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,423	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	△238
土地再評価差額金	139	71
為替換算調整勘定	573	△123
退職給付に係る調整額	719	△1,496
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△83
その他の包括利益合計	1,922	△1,870
包括利益	4,345	△867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,292	△949
非支配株主に係る包括利益	53	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,013	10,384	△909	20,128
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			2,371		2,371
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,222	△1	2,220
当期末残高	8,640	2,013	12,606	△911	22,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,167	2,507	△243	△1,732	1,698	1,284	23,110
当期変動額							
剰余金の配当							△148
親会社株主に帰属する当期純利益							2,371
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447	139	615	719	1,921	△31	1,890
当期変動額合計	447	139	615	719	1,921	△31	4,111
当期末残高	1,615	2,646	371	△1,013	3,619	1,253	27,221

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,013	12,606	△911	22,348
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する当期純利益			920		920
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	624	△2	625
当期末残高	8,640	2,016	13,231	△913	22,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,615	2,646	371	△1,013	3,619	1,253	27,221
当期変動額							
剰余金の配当							△297
親会社株主に帰属する当期純利益							920
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	69	△207	△1,496	△1,872	△16	△1,889
当期変動額合計	△238	69	△207	△1,496	△1,872	△16	△1,263
当期末残高	1,377	2,716	163	△2,509	1,747	1,236	25,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,726	1,897
減価償却費	1,472	1,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△223	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△16
受取利息及び受取配当金	△101	△109
支払利息	160	123
為替差損益 (△は益)	△26	24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	△335
持分法による投資損益 (△は益)	74	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,083	1,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	△1,369
その他	1,261	385
小計	3,046	3,881
利息及び配当金の受取額	106	117
利息の支払額	△171	△123
法人税等の支払額	△718	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	350	100
有価証券の取得による支出	△187	△90
有価証券の償還による収入	354	228
有形固定資産の取得による支出	△1,468	△2,076
有形固定資産の売却による収入	35	464
無形固定資産の取得による支出	△183	△237
投資有価証券の取得による支出	△9	△38
投資有価証券の売却による収入	1	69
貸付けによる支出	△13	△13
貸付金の回収による収入	6	14
その他	△51	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,150	2,841
短期借入金の返済による支出	△3,063	△2,937
長期借入れによる収入	500	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,725	△1,906
社債の発行による収入	986	2,565
社債の償還による支出	—	△2,350
自己株式の取得による支出	△1	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△53	△73
配当金の支払額	△148	△297
非支配株主への配当金の支払額	△6	△23
その他	△74	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	1,380
現金及び現金同等物の期首残高	15,521	15,317
現金及び現金同等物の期末残高	15,317	16,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,278	17,197	59,476	—	59,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	87	127	△127	—
計	42,318	17,285	59,603	△127	59,476
セグメント利益	4,320	619	4,940	△1,888	3,051
セグメント資産	37,219	21,075	58,295	12,278	70,573
その他の項目					
減価償却費	1,115	355	1,471	—	1,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	428	1,693	—	1,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,888百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,278百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,132	16,073	58,206	—	58,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	106	154	△154	—
計	42,180	16,180	58,361	△154	58,206
セグメント利益	3,570	462	4,033	△1,951	2,082
セグメント資産	36,575	20,403	56,978	12,657	69,636
その他の項目					
減価償却費	1,151	390	1,541	—	1,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,931	492	2,424	—	2,424

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,951百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,657百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
47,893	7,193	3,735	389	264	59,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
47,255	7,168	3,272	249	259	58,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	349.17円	332.45円
1株当たり当期純利益金額	31.88円	12.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,371	920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,371	920
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,376,109	74,367,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	8,836
受取手形	2,180	2,074
電子記録債権	656	953
売掛金	12,994	10,412
商品及び製品	4,292	4,345
仕掛品	454	442
原材料及び貯蔵品	1,741	1,570
前渡金	268	134
前払費用	97	83
短期貸付金	193	136
繰延税金資産	903	641
未収入金	123	70
その他	0	0
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	31,404	29,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,276	2,948
構築物	71	144
機械及び装置	802	756
車両運搬具	4	17
工具、器具及び備品	296	367
土地	9,575	9,572
建設仮勘定	292	274
有形固定資産合計	13,320	14,081
無形固定資産		
ソフトウェア	328	425
電話加入権	22	15
リース資産	45	56
無形固定資産合計	397	497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,961	3,567
関係会社株式	2,470	2,511
出資金	43	13
関係会社出資金	779	779
長期貸付金	660	659
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	253	261
破産更生債権等	11	11
その他	—	0
貸倒引当金	△150	△65
投資その他の資産合計	8,029	7,738
固定資産合計	21,747	22,318
資産合計	53,151	52,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,053	2,961
電子記録債務	1,873	2,402
買掛金	7,385	6,718
1年内償還予定の社債	2,350	—
1年内返済予定の長期借入金	1,890	—
リース債務	21	27
未払金	1,147	1,053
未払法人税等	70	151
未払消費税等	370	67
未払費用	117	116
前受金	89	42
預り金	125	125
賞与引当金	516	501
クレーム処理引当金	20	299
流動負債合計	20,031	14,466
固定負債		
社債	1,000	3,600
長期借入金	500	2,300
リース債務	26	33
繰延税金負債	724	579
再評価に係る繰延税金負債	1,362	1,290
退職給付引当金	10,190	10,322
長期預り保証金	2,376	2,416
資産除去債務	37	38
その他	63	79
固定負債合計	16,283	20,660
負債合計	36,315	35,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金	14	44
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,968	3,147
利益剰余金合計	2,983	3,191
自己株式	△911	△913
株主資本合計	12,622	12,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,345
土地再評価差額金	2,646	2,716
評価・換算差額等合計	4,213	4,062
純資産合計	16,836	16,890
負債純資産合計	53,151	52,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,675	46,936
売上原価	35,859	35,642
売上総利益	11,815	11,294
販売費及び一般管理費	9,964	10,263
営業利益	1,851	1,030
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	493	406
受取賃貸料	157	167
保険配当金	25	22
為替差益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	54
その他	160	58
営業外収益合計	859	715
営業外費用		
支払利息	123	87
社債利息	22	21
貸倒引当金繰入額	106	—
貸与資産減価償却費	101	129
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	—
為替差損	—	25
その他	13	98
営業外費用合計	675	361
経常利益	2,035	1,385
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	0	42
特別利益合計	10	46
特別損失		
固定資産除売却損	45	60
関係会社株式評価損	95	85
クレーム処理費	—	50
クレーム処理引当金繰入額	—	299
その他	—	4
特別損失合計	140	500
税引前当期純利益	1,905	931
法人税、住民税及び事業税	141	167
法人税等調整額	△253	260
法人税等合計	△112	427
当期純利益	2,018	503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,640	1,909	1,909	—	1,114	1,114	△909	10,754
当期変動額								
剰余金の配当				14	△163	△148		△148
当期純利益					2,018	2,018		2,018
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	14	1,854	1,869	△1	1,867
当期末残高	8,640	1,909	1,909	14	2,968	2,983	△911	12,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,140	2,507	3,647	14,402
当期変動額				
剰余金の配当				△148
当期純利益				2,018
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	139	566	566
当期変動額合計	426	139	566	2,433
当期末残高	1,567	2,646	4,213	16,836

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,640	1,909	1,909	14	2,968	2,983	△911	12,622
当期変動額								
剰余金の配当				29	△327	△297		△297
当期純利益					503	503		503
自己株式の取得							△2	△2
土地再評価差額金の取崩					1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	29	178	207	△2	205
当期末残高	8,640	1,909	1,909	44	3,147	3,191	△913	12,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,567	2,646	4,213	16,836
当期変動額				
剰余金の配当				△297
当期純利益				503
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	69	△151	△151
当期変動額合計	△221	69	△151	54
当期末残高	1,345	2,716	4,062	16,890

6. その他

(役員の変動)

平成28年2月22日に開示いたしました「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。